



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札
コード番号 4320 URL <https://www.ce-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (最高経営責任者) (氏名) 齋藤 直和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当CFO (最高財務責任者) (氏名) 田口 常仁 TEL 011 (861) 1600
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	8,070	9.9	741	△11.7	744	△11.2	371	△24.9
2023年9月期第2四半期	7,341	1.5	839	36.3	837	34.9	494	47.5

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 412百万円 (△24.5%) 2023年9月期第2四半期 546百万円 (47.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	24.77	-
2023年9月期第2四半期	32.99	-

(注) 1 2024年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2023年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	12,889	6,823	49.3
2023年9月期	11,244	6,583	54.1

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 6,353百万円 2023年9月期 6,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	0.00	-	14.00	14.00
2024年9月期	-	0.00	-	-	-
2024年9月期（予想）	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	13.7	1,350	7.6	1,350	7.4	750	9.1	50.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期2Q	15,518,400株	2023年9月期	15,347,600株
2024年9月期2Q	398,163株	2023年9月期	398,114株
2024年9月期2Q	15,009,975株	2023年9月期2Q	15,001,106株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信の開示後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、景気の足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響にも十分注意する必要がある状況が続いています。

当社グループが事業を展開しております医療業界は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」、いわゆる「骨太方針2023」（2023年6月16日）において、日本は今、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎える歴史的転換期であり、これからも続く「超高齢社会」に備えて持続可能な社会保障制度を構築する必要があるため、医療DXの推進に向けた取り組みや、電子カルテ等の医療介護全般にわたる情報を共有・交換できる「全国医療情報プラットフォーム」の創設及び電子カルテ情報の標準化等を進めることとされております。また、デジタル庁が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2023年6月9日アップデート）において、「健康・医療・介護」分野の国による関与（予算措置等）が、他の民間分野への波及効果が大きい準公共分野として指定されており、医療利用者数の急増が見込まれる中、担い手の負担軽減の観点からも、デジタル化とデータの利活用が重要な課題とされております。これらのことから、その中核を担う電子カルテシステム[1]を含む医療情報システムは今後も普及拡大していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、医薬品・医療機器等の臨床開発支援が減少したものの、主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」の販売において、大型案件の導入・更新があったことなどから、前年同期比で増加しました。利益面におきましては、電子カルテシステムの売上増による利益の増加があった一方で、臨床開発支援の売上減少に伴う利益の減少や、人員増に伴う人件費の増加があったことなどにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ前年同期比で減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において貸倒引当金戻入益を特別利益として計上したことや、法人税等調整額が増加したことなどにより、前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は8,070百万円（前年同期比9.9%増）、売上総利益は1,879百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は741百万円（前年同期比11.7%減）、経常利益は744百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は371百万円（前年同期比24.9%減）となりました。また、受注状況につきましては、受注高6,415百万円（前年同期比13.3%減）、受注残高4,165百万円（前年同期末比17.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

〔ヘルスケアソリューション事業〕

電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「MI・RA・I s シリーズ」を中心に、他社の医事会計システム等の部門システムや、ハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。なお、当社の子会社である株式会社シーエスアイでは電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」の新製品として、「MI・RA・I s V（ファイブ）」[2]を2024年1月15日に販売開始し、順調に稼働しております。加えて、医療情報システムの受託開発・運用管理、医薬品・医療機器の開発支援、医療機関向け料金後払いシステムの開発、企業や健保組合からの健康相談窓口や特定保健指導の受託、人材事業等を行っている他、患者が自分の疾患を管理し担当医師との情報共有を促進するスマートフォン向けサービス「ドクターコネクト」や、企業向けオンライン相談サービス「もこすく相談所」等、新たな製品やサービスの開発にも取り組んでおります。

当第2四半期におきましては、電子カルテシステムの売上増による利益の増加があった一方で、臨床開発支援の売上減少に伴う利益の減少や、人員増に伴う人件費の増加があったことなどにより、セグメント利益は前年同期比で減少しました。

当社グループの大半を占めるヘルスケアソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高6,202百万円（前年同期比13.6%減）、受注残高4,055百万円（前年同期末比17.7%減）、売上高7,868百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益798百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

[マーケティングソリューション事業]

デジタルマーケティング[3]支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）、並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行っております。

デジタルマーケティング支援においては、新規案件の受注が減少したことなどにより、売上高は前年同期比で減少しました。

マーケティングソリューション事業の経営成績につきましては、受注高213百万円（前年同期比2.0%減）、受注残高110百万円（前年同期末比5.5%増）、売上高201百万円（前年同期比16.0%減）、セグメント損失32百万円（前年同期セグメント損失8百万円）となりました。

[1]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が承認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[2]MI・RA・I s V 2024年1月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」の最新バージョン。医療機関で発生したデータを活かして、医療安全の向上に寄与し、医療従事者の方々の仕事効率向上を図り、医療機関の経営を支援することを目標に、「医療安全」「仕事効率の向上」「経営支援」をコンセプトとして開発。

[3]デジタルマーケティング 検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなどデジタル技術を活用したマーケティングのことを指す。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期末における流動資産は8,611百万円となり、前期末に比べ1,555百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が241百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,298百万円増加したことによるものであります。固定資産は4,277百万円となり、前期末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が26百万円、投資その他の資産が29百万円減少したものの、無形固定資産が145百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は12,889百万円となり、前期末に比べ1,645百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期末における流動負債は3,915百万円となり、前期末に比べ294百万円増加いたしました。これは主に短期借入金200百万円、未払金が111百万円減少したものの、買掛金が305百万円、1年内返済予定の長期借入金が313百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,150百万円となり、前期末に比べ1,110百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,105百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,065百万円となり、前期末に比べ1,404百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は6,823百万円となり、前期末に比べ240百万円増加いたしました。これは主に新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ51百万円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上371百万円及び剰余金の配当209百万円により利益剰余金が162百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.3%（前期末は54.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国は、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎える歴史的転換期であり、これからも続く「超高齢社会」に備えて持続可能な社会保障制度を構築する必要があります。

そのため政府は、医療業界において、マイナンバーカードによるオンライン資格確認の用途拡大、電子カルテ等の医療介護全般にわたる情報を共有・交換できる「全国医療情報プラットフォーム」の創設及び電子カルテ情報の標準化、PHR[1]として本人が検査結果等を確認し自らの健康づくりに活用できる仕組みの整備等、医療DXの推進に向けた取り組みを実現しようとしています。また、人口の減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関における医療従事者の確保が困難な中、質の高い医療提供体制を構築するためには、勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要とされています。

このような状況下、当社グループの主力事業である電子カルテシステムをはじめとした医療情報システムはますます普及拡大していくものと考えており、販売面の強化、機能や品質の向上による顧客満足度向上等に取り組み収益拡大を図ってまいります。

具体的な取り組みについて、電子カルテシステムにおいては販売パートナーとの連携強化、医薬品・医療機器の開発支援においては海外提携先を活用した海外事業の拡大、PHRであるスマートフォン向けサービス「ドクターコネクト」においては利用者100万人の獲得などを進めております。

加えて、上記いずれの事業においてもデジタルマーケティングが必須であり、グループ内製化及びインターネット広告やその制作市場の拡大に伴う収益機会を捉えるため、デジタルマーケティング支援事業にも取り組んでおります。

2024年9月期の連結業績見通しにつきましては、2023年11月10日発表の「2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。

[1]PHR Personal Health Record

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138,112	3,379,641
受取手形、売掛金及び契約資産	3,379,750	4,678,368
商品及び製品	3,575	3,062
仕掛品	230,817	281,857
原材料及び貯蔵品	1,437	1,262
未収入金	2,782	3,519
その他	312,179	278,267
貸倒引当金	△12,900	△14,481
流動資産合計	7,055,754	8,611,498
固定資産		
有形固定資産	1,891,370	1,865,355
無形固定資産		
のれん	305,119	283,332
その他	892,394	1,059,264
無形固定資産合計	1,197,514	1,342,597
投資その他の資産		
投資有価証券	439,809	444,919
その他	659,912	625,454
貸倒引当金	△360	△360
投資その他の資産合計	1,099,361	1,070,014
固定資産合計	4,188,246	4,277,967
資産合計	11,244,000	12,889,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,356,065	1,661,095
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	557,149	870,815
未払金	300,975	189,480
未払法人税等	262,036	291,797
賞与引当金	316,615	252,794
契約負債	289,309	294,463
その他	338,470	354,643
流動負債合計	3,620,622	3,915,089
固定負債		
長期借入金	660,712	1,765,722
退職給付に係る負債	206,355	219,161
その他	173,209	165,839
固定負債合計	1,040,277	2,150,722
負債合計	4,660,899	6,065,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,218,077	1,269,825
資本剰余金	1,243,929	1,295,678
利益剰余金	3,798,845	3,961,278
自己株式	△200,373	△200,404
株主資本合計	6,060,479	6,326,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,114	27,322
その他の包括利益累計額合計	19,114	27,322
新株予約権	—	3,585
非支配株主持分	503,507	466,368
純資産合計	6,583,101	6,823,654
負債純資産合計	11,244,000	12,889,466

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,341,341	8,070,171
売上原価	5,378,975	6,190,754
売上総利益	1,962,366	1,879,417
販売費及び一般管理費	1,122,790	1,137,934
営業利益	839,575	741,483
営業外収益		
受取利息	229	19
受取配当金	1,180	1,045
為替差益	—	640
助成金収入	1,739	4,993
その他	3,061	3,617
営業外収益合計	6,211	10,316
営業外費用		
支払利息	3,642	5,165
為替差損	1,590	—
投資事業組合運用損	1,537	1,650
その他	1,444	835
営業外費用合計	8,214	7,651
経常利益	837,571	744,147
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,277	—
投資有価証券償還益	120	120
特別利益合計	25,397	120
特別損失		
固定資産除却損	1,582	—
特別損失合計	1,582	—
税金等調整前四半期純利益	861,387	744,267
法人税、住民税及び事業税	289,277	282,562
法人税等調整額	36,494	57,048
法人税等合計	325,771	339,610
四半期純利益	535,615	404,656
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	494,855	371,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,760	32,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,179	8,207
その他の包括利益合計	11,179	8,207
四半期包括利益	546,794	412,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,034	379,933
非支配株主に係る四半期包括利益	40,760	32,931

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	861,387	744,267
減価償却費	172,340	209,702
のれん償却額	23,183	21,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,921	1,581
受取利息及び受取配当金	△1,409	△1,064
支払利息	3,642	5,165
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,149,674	△1,298,617
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	46,119	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	102,258	△50,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,196	305,029
未払金の増減額 (△は減少)	△49,466	△119,565
その他	134,334	△98,118
小計	29,597	△280,186
利息及び配当金の受取額	1,404	1,058
利息の支払額	△3,642	△5,165
法人税等の支払額	△368,417	△252,945
法人税等の還付額	52,163	85,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288,894	△451,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,149	△25,874
無形固定資産の取得による支出	△185,288	△320,170
投資有価証券の取得による支出	△700	△4,600
投資有価証券の売却による収入	9,483	9,492
投資事業組合分配金収入	1,572	93
その他	△41,011	△12,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,093	△353,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	390,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△297,555	△381,324
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△99,963	△30
リース債務の返済による支出	△894	△735
株式の発行による収入	39,050	37,331
新株予約権の発行による収入	—	3,750
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	66,000
配当金の支払額	△180,407	△208,788
非支配株主への配当金の支払額	△39,200	△70,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,970	1,046,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△736,958	241,528
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,521	3,138,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,221,562	3,379,641

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,101,473	239,868	7,341,341	—	7,341,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,101,473	239,868	7,341,341	—	7,341,341
セグメント利益又は損失(△)	873,491	△8,365	865,125	△25,550	839,575

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△25,550千円は、セグメント間取引消去139,074千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△164,625千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,868,618	201,553	8,070,171	—	8,070,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,868,618	201,553	8,070,171	—	8,070,171
セグメント利益又は損失(△)	798,067	△32,002	766,065	△24,581	741,483

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△24,581千円は、セグメント間取引消去130,489千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△155,071千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	4,241,281	12,852	4,254,133
受託・派遣	1,339,543	214,017	1,553,561
サービス	1,520,648	12,998	1,533,646
顧客との契約から生じる収益	7,101,473	239,868	7,341,341
外部顧客への売上高	7,101,473	239,868	7,341,341

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	5,082,920	13,385	5,096,305
受託・派遣	1,178,046	176,949	1,354,995
サービス	1,607,651	11,218	1,618,870
顧客との契約から生じる収益	7,868,618	201,553	8,070,171
外部顧客への売上高	7,868,618	201,553	8,070,171

3. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	6,270,990	118.8
マーケティングソリューション事業(千円)	116,653	93.0
合計(千円)	6,387,644	118.2

- (注) 1 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
ヘルスケアソリューション事業	6,202,128	86.4	4,055,194	82.3
マーケティングソリューション事業	213,341	98.0	110,276	105.5
合計	6,415,470	86.7	4,165,471	82.8

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	7,868,618	110.8
マーケティングソリューション事業(千円)	201,553	84.0
合計(千円)	8,070,171	109.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当第2四半期連結累計期間において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。